

平成 3 1 年度

事 業 計 画 書

平成 31 年度 公益財団法人京都産業 2 1 事業計画

〇はじめに

我が国の経済は、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するもとで緩やかな拡大傾向にある。海外経済は総じて着実な成長が続いており、輸出も増加基調にある。国内需要の面では、企業収益の改善傾向を背景に設備投資が順調に推移しており、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、10月の消費税率引き上げの一時的な影響はあるものの、緩やかな増加傾向をたどると見られる。

一方、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速や、英国の合意なき EU 離脱のリスクなど、世界経済の不確実性の高まりによる国内経済への影響が懸念される所であり、好調なインバウンドやオリンピック景気などの好材料はあるものの、中小企業にとっては深刻な人手不足や消費増税なども控え、難しい舵取りを迫られる状況が予想される。

このような状況の中、当財団は、「iPS」、「IoT/IoE ビジネス」や「京の食」など新分野での企業支援に取り組むとともに、「企業の森推進事業」、「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト」、「京都ビジネス交流フェア」などの事業を通じて、新商品開発、販路開拓、設備投資、起業・創業や事業承継、人材育成、人材確保など府内中小企業の発展段階に応じた伴走支援や「京都府よろず支援拠点」を中心に中小企業の経営改善や売上げ拡大など様々な相談に対応してきた。

また、先端技術の研究開発等を行うオープンイノベーション拠点である「けいはんなオープンイノベーションセンター」(KICK)において、本格的な研究開発の促進・支援を通じて、KICK 発のイノベーションの創出や新規プロジェクトの開拓に努めるとともに、北部においても、「丹後・知恵のものづくりパーク」を拠点に企業の経営・製造現場の人材育成や経営相談などに取り組んでいる。

今年は京都経済界の新拠点として3月16日に京都経済センターがグランドオープンし、中小企業、ベンチャー企業の支援拠点としてオール京都の総合力を結集した新たな取り組みがスタートする。当財団も管理運営団体として参画し、各支援機関と連携しながらオープンイノベーションの促進、人材育成、中小企業の総合的な支援など、京都の産業発展のための一翼を担っていく。

長年の活動の中で築いてきた府内中小企業との信頼関係をしっかり維持し、製造業をはじめ、商業・サービス業を含めたより広範な中小企業の経営基盤の強化、マッチングなど販路開拓支援、中核人材の育成や新分野への進出、事業承継・創業の支援など、企業毎に異なる課題に対し、多様なメニューで一層きめ細かな伴走支援に総力を挙げて取り組んでいきたい。

○平成 31 年度事業計画

1 相談・広報

(1) 専門家派遣・窓口相談事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

日常的な経営上の相談に応じて、専門的知識を有する者を活用した適切な指導・助言を行い、経営課題等の問題解決の支援を希望する中小企業者等を総合的かつ伴走的に支援する。

(2) 情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

多彩でタイムリーな産業情報、支援機関情報等、企業経営をサポートする情報を各種メディアを活用し広く提供し、中小企業者等の経営を総合支援する。

●情報誌「クリエイティブ京都M&T」発行

●ホームページの活用

●メールマガジン配信

(3) 専門的・高度人材活用事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）〈ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導〉

経営の向上を目指す支援を希望する中小企業者を対象に、ビジネス・スーパーバイザーによる経営・事業計画等に対する審査、助言、指導等を実施する。

●ビジネス・スーパーバイザーの配置

(4) ワンストップ相談

お客様相談室に設置するよろず支援拠点も活用し、府内の中小企業者や創業予定者へのワンストップ相談サービスを提供する。

2 経営課題の解決

(1) 販路開拓

- ア 受発注情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）
中小企業に対する取引あっせん等の支援のための受発注情報の収集とともに、地域の産業・経済、中小企業の動向等について現状や問題点を把握するため、中小企業の経営動向等に関する調査・分析を実施する。
- イ マーケティング支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業、企業出展料、協賛広告料、負担金）
受発注取引あっせんをはじめ、京都ビジネス交流フェアの開催等を通じて、新規取引先の開拓、事業拡大、新分野への進出など中小企業者等の受注機会を拡大し、中小企業の自立化を支援する。
- 受発注取引のあっせん
 - 新規発注企業の開拓
 - 京都ビジネス交流フェア 2020 の開催
 - 広域商談会の開催
- ウ 北京都ものづくり拠点構想推進事業（京都府補助金 北京都ものづくり拠点構想推進事業）
- 北京都ものづくりパーク推進事業
中丹・丹後地域を中心に産学公が一体となって、きめ細かな支援体制の充実・整備を進める。そのため、北部産業創造センターに経営支援相談員を派遣する。
 - 企業イノベーションに向けた成長促進支援事業
中丹・丹後地域のものづくり企業がイノベーションに向けた成長を図るため、中小企業の自己研鑽や企業間の水平的連携、進出大企業やベンチャー企業、大学等との連携を促進する。
 - ・生産性向上支援事業
 - ・先進的企業等との交流
 - ・商談会・技術情報交換会の開催
 - ・新技術等技術レベルアップを図るための大学等による専門家セミナー開催
- エ 試作産業推進事業
試作産業の推進を通じて、府内中小企業の技術力やイノベーション力の向上を図り、新分野進出や新規顧客開拓を促進するための試作プラットフォームの運営を支援する。
- オ 「企業の森・産学の森」推進事業（京都府補助金 「企業の森・産学の森」事業）
新たな産業文化を創生する企業グループの形成や産学連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を

一貫して支援する。

- カ 中小企業共同型ものづくり支援事業（京都府補助金 中小企業共同型ものづくり支援事業）

I o T技術を駆使して、情報の共有化、工作機械の共有化、またはその組み合わせ等により中小企業同士の連携・一体化を促進するため、その実現に向けた取り組みを計画策定段階から実施段階に至るまで一貫して支援する。

- キ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業（京都府補助金 エコノミック・ガーデニング支援強化事業）

支援メニューをパッケージ化し、各企業に応じた最適な育成メニューを提供することにより、事業計画段階から本格展開に向けた製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資まで、あらゆる段階からのチャレンジを支援する。

(2) 設備投資

- ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業（割賦・リース）〔京都府借入金、(独)中小企業基盤整備機構借入金〕

創業者及び経営革新に取り組む小規模企業者等に対し、設備の割賦販売・リースを実施する。

制度利用・相談を窓口に伴走支援を行うことで企業の経営改善に取り組む。

- イ 「企業の森・産学の森」推進事業（P.4 2(1)オ 再掲）

- ウ 中小企業共同型ものづくり支援事業（P.5 2(1)カ 再掲）

- エ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業（P.5 2(1)キ 再掲）

- オ 旅館等受入環境整備補助事業（京都府補助金 旅館等受入環境整備事業）

近年、急増する訪日外国人旅行客の受入に向けた環境整備のため、または、従業員の正規雇用促進に繋がる職場環境改善のために、旅館等宿泊施設が実施する施設整備改修に係る経費の一部を支援する。

- カ 小規模製造業設備投資等支援事業（京都府補助金 小規模製造業設備投資等支援事業）

生産性の確保・向上に向けて必要な製造工程上の課題の解決に係る事業に取り組む京都府内の小規模事業者に対して、その経費の一部を支援する。

(3) 人材の育成

- ア 経営人材育成事業（京都府補助金 元気企業・旗揚げ促進支援事業 起業家育成総合支援事業）

企業活動の根幹である経営人材の育成及び起業家精神を持ったイノベーション

ンを実践できる社内人材の育成を通じて、経営力の向上を図るとともに、企業の成長を支援する。(各種講座の開催等)

- イ 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業(京都府補助金 京都・丹後ものづくり等
人材育成推進事業 他、京丹后市負担金)

丹後地域を中心とした地場ものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を目的に、ものづくり人材の育成・確保、地域の新たな産業振興を通じて、中小企業の総合支援を行う「丹後・知恵のものづくりパーク」を運営する。

(4) IT(情報技術)の活用

- ア 広域連携ネットワーク整備事業(その他会費)

京都府が運営する高度情報通信基盤「京都デジタル疎水ネットワーク」のインターネット接続の一部を受け持ち、多様な分野の活動を支援する。

- イ IT活用促進支援事業(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業)

中小企業者等のIT経営による業務改善、経営革新などに関するセミナー等を開催し、中小企業におけるITの普及啓発を支援する。

- ウ 【新規】AI・IoT活用型ソリューション推進事業(京都府補助金 AI・IoT活用型ソリューション推進事業)

AI・IoT等を活用して様々な課題を解決するため、京都府、大学、産業支援機関、AIベンチャー等の事業者と連携して、必要なデータ収集の支援や補助金等各種施策の活用により、課題解決プロジェクト実現に向けた伴走支援を実施する。

(5) 海外販路開拓

- ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト(京都府補助金 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト事業)

府内中小企業の販路開拓支援を行うため、国際見本市への「京都ブース」出展や商談会、バイヤー招聘事業、海外百貨店での「京都展」、提携企業での「京もの海外常設展設置事業」などを実施するとともに、中国市場に対する企業ニーズの変化及び外資誘致強化に対応するため、外部委託による現状のニーズに合致した業務を実施する。

- イ 外国出願支援事業

特許等を戦略的に活用し、海外での事業展開及び経営向上を目的に府内中小企業者が、外国への特許出願又は意匠・商標登録出願する場合の費用の一部を助成する。

(6) 良質な雇用創出

【新規】京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業費(京都府受託金 京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業)

AI・IoTの活用や人材育成を通じた生産性向上・働き方改革を進め、良質で安定的な正規雇用を創出し、多様な人材の活躍の場の拡大を図る。

●IoT等技術人材活躍支援事業

IoTに関する専門家の派遣を行うことにより、ものづくり産業等における生産性向上に向けた支援を行う。

●スマート産業関連生産性向上事業

「先端技術活用型シェアリング分野」等の8分野において、コーディネータの伴走支援により生産性向上や労働環境の改善等を図る。

(7) その他

ア 京都府中小企業応援隊事業（京都府補助金 中小企業知恵の経営ステップアップ事業）

中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、現地現場主義にたって企業の強みや弱みを把握した上で、経営の安定・改善からイノベーションなどの創出に繋げるサポートを実施する。

イ 中小企業知恵の経営ステップアップ事業（京都府補助金 中小企業知恵の経営ステップアップ事業）

経営の安定と成長、創業に向けた応援隊員のコンサルティングの結果、中小企業者等が実施する経営改善につながる取組やイノベーションに取り組む企業を支援するため、補助金を交付する。

3 経営革新・企業連携・新事業の展開

(1) 経営・事業計画の支援

ア 中小企業研究開発等応援事業（京都府補助金 中小企業研究開発等応援事業）

「京都府中小企業応援条例」に基づき実施される研究開発等事業計画の認定制度及び「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認制度について、関係機関と連携し、相談、事前指導、助言、調査、意見聴取会議、フォローアップに関する業務を実施する。

- 京都府元気印中小企業認定制度の活用の推進
- 経営革新計画承認制度の活用の推進

イ 知恵の経営の推進

（一社）京都発明協会が運営する京都府知的財産総合サポートセンター事業の「知恵の経営」評価・認証について連携して取り組むとともに、府中小企業技術センターと知財、経営等のワンストップサービスの提供支援を行う。

(2) 起業・創業・事業継続

中小企業事業継続・創生支援センター事業

「京都中小企業事業継続・創生支援センター」を設置し、京都府引継ぎ支援センター（京都商工会議所）、商工会・商工会議所、金融機関等の関係機関との連携により、「事業の継続（承継等）」「事業の創生（起業等）」を支援する。

- 中小企業事業継続・承継支援強化事業（京都府受託金 プロフェッショナル人材戦略拠点事業）

企業が新たな取組等に積極的に挑む「攻めの経営」を行うために、「プロフェッショナル人材戦略拠点」スタッフによる企業訪問や専門家派遣等を通じて企業の課題抽出や解決に向けた助言等を行うとともに、京都ジョブパーク、民間人材ビジネス会社等と連携して「攻めの経営」に必要な中核人材（プロフェッショナル人材）の確保を支援する。

- 【新規】プッシュ型事業承継支援高度化事業（国受託金）

円滑な事業承継推進のため、専門コーディネータを配置し、事業承継計画の策定や税務、法務、財務等の課題解決のための専門家派遣、経営者向けセミナーによる啓発などのきめ細かな支援を行う。また、関係機関との連絡会議の開催や事業の共同実施など、オール京都での支援体制の充実を図る。

- 後継者人材バンク事業（京都商工会議所受託金 事業引継ぎ支援事業における後継者人材バンク業務）

府内の後継者不在企業の後継候補者になりたい人材を募集・登録・マッチングするとともに、京都商工会議所と連携・協力して、円滑な事業引継ぎを支援する。

(3) 企業連携

ア 「企業の森・産学の森」推進事業（P.4 2（1）才 再掲）

イ 中小企業共同型ものづくり支援事業（P.5 2（1）カ 再掲）

ウ 「企業連携」講演と交流のつどい（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

連携の意義や進め方等について、連携を視野にしている企業等を対象に、講演や先進事例の紹介を通じて学ぶ場を提供するとともに、交流の場を提供し、企業連携を促進する。

エ K I I C(京都産業創造クラブ) 事業（正会員会費）

研究会及び倶楽部活動を通じ、企業間の連携を図るとともに、参加会員の経営基盤の向上と新規事業の立案や新分野進出等をバックアップする。

（4）産学公連携

ア 「企業の森・産学の森」推進事業（P.4 2（1）オ 再掲）

イ 次世代地域産業推進事業（京都府補助金 次世代地域産業推進事業）

i P S細胞、A I 等、今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、国の研究機関や大学、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトを育成し、オープンイノベーションの更なる推進により、新産業の創出、府内経済の活性化を図る。

ウ 【新規】A I ・ I o T活用型ソリューション推進事業（P.6 2（4）ウ 再掲）

（5）新産業育成・地域振興

ア きょうと農商工連携応援ファンド事業（京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益）

農林漁業者と中小企業者の連携体がそれぞれの強みを活かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して、（独）中小企業基盤整備機構が行う農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業を活用し、府内地元金融機関等の協力を得た総額25億2千万円のファンドの運用益で助成を行うことにより、農商工連携による地域産業の高付加価値化を図る。

また、商品の販路拡大に向けた展示会への出展や商品カタログ作成、成果発表・交流販売会開催、専門家派遣等の支援を行う。

イ ベンチャー企業ソフト支援事業（京都府補助金 ベンチャー企業ソフト支援事業）

ベンチャー企業等の研究開発を支援し、円滑な事業化を実現するため、産学交流会の開催をはじめ、経営・技術相談、情報発信などのベンチャー企業等へのソフト面の支援を行う。

ウ けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業（京都府補助金 けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業）

当財団が管理運営を行う京都府のけいはんなオープンイノベーションセンタ

ー（KICK）について、入居企業等の募集をはじめ、入居企業やけいはんな学研都市に立地する企業、大学・研究機関などを対象とする交流事業や展示会等を開催するとともに、同施設の管理運営を行う。

エ 中小企業R&D支援事業（京都府補助金 中小企業R&D集積形成促進事業）

けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）に入居を決定した大学等研究機関、中小企業、個人、それらを含む連合体に対して研究開発に必要な経費を補助する。

オ 京都経済センター管理運営事業

中小企業支援機能を集積し、中小企業が抱える課題にオール京都の総合力を結集して取り組むための総合支援拠点である「京都経済センター」について、当財団は、平成31年1月から、京都府区分所有部分の管理運営を開始し、オープンイノベーションカフェを活用した新産業の芽を興していく取組への支援や、次世代に向けた高度な産業人材の育成を目指した取組への支援、さらにはセンター入居団体と連携・協力して、中小企業支援の機能が効果的に発揮されるよう取り組むとともに、事務室や会議室等の公平な施設利用を促進する。

（6）技術顕彰

京都中小企業優秀技術等表彰

京都産業の技術水準の向上のため、優れた技術・製品の開発に成功した中小企業及び技術者を表彰する。